

平成25年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	消防・救急救命体制等の充実強化に必要な経費		担当部局庁	消防庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	①消防救急課 ②救急企画室 ③参事官室 ④消防大学校		①課長 稲岡 伸哉 ②室長 稲岡 伸哉 ③参事官 是澤 優 ④課長 渡辺 大士		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防組織法、消防法		関係する計画、通知等	左記根拠に基づくもの				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、消火・救急・救助業務に係る体制整備や消防職団員の能力向上等、消防防災・危機管理体制の強化を図る。 具体的には、 ①災害の多様化等に的確に対応するため消防の広域化を推進等 ②救急出動件数の増加等を踏まえ、救急業務のあり方全般について研究・検討し、救急業務の更なる高度化を推進等 ③複雑かつ高度化する消防救助事案に対応し、救助技術の高度化を推進するとともに、国際消防救助隊を適切かつ迅速に派遣できる体制の整備等 ④消防職・団員への高度な教育訓練の推進による消防防災体制の整備等を推進するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消防防災体制の充実強化を図るため各種調査、検討、助言、研修及び普及啓発等を行うものであり、具体的には、以下のとおり。 ①消防の広域化推進のため、各自治体に対するセミナー等の開催や情報提供を実施等 ②傷病者の搬送及び傷病者の受入に関し、都道府県が定める基準(以下「実施基準」という。)の運用状況など救急業務に関わる諸問題について調査し、その結果を関係機関と共有等 ③消防・救助技術の高度化の検討及び国際消防救助隊員に対する実践的訓練を実施等 ④消防職員・団員の教育訓練にICT技術や大規模災害等対応能力訓練装置などを導入し効率的研修を実施等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	625	344	280	264		
		補正予算	0	274	0			
		繰越し等	0	-189	189			
		計	625	429	469	264		
	執行額		316	292	417			
執行率 (%)		50.6%	68.1%	88.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (○年度)	
	①都道府県が作成した推進計画に基づき、広域化が実現した広域化対象市町村の組合せ数(広域化実現ブロック数) ②実施基準について、見直しや運用改善を行った都道府県数 ③国際消防救助隊として登録されている77消防本部は、毎年度、実践的訓練へ100%参加している。 ④消防大学校は、質の高い教育訓練の実施による受講者の能力向上を目的としており、応募者数が定員を上回るなど、受講者からは、高い評価をもらっており、質の高い教育が実施されている。		成果実績	①広域化実現ブロック数 ②都道府県数	①1 ②-	①4 ②-	①10 ②20	①- ②47
			達成度	①% ②%	①- ②-	①- ②-	①- ②42.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①広域化セミナー等の開催件数 ②実施基準に関する実態調査及びフォローアップの実施回数 ③国際消防救助隊の実践的訓練等実施箇所		活動実績 (当初見込み)	①開催数 ②実態調査及びフォローアップ実施回数 ③実施箇所	①15 ②- ③1 (①15) (②-) (③1)	①8 ②1 ③3 (①16) (②1) (③3)	①6 ②1 ③4 (①13) (②1) (③4)	①- ②1 ③- (①13) (②1) (③4)
			算出根拠	活動実績が成果実績に直結するものではないため、算出は困難				
単位当たりコスト	(円/)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	5	検討中					
	職員旅費	14						
	委員等旅費	21						
	消防防災等業務庁費	114						
	招へい外国人滞在費	0.5						
	褒賞品費	0.4						
	校費	109						
	自動車重量税	0.01						
計	264							

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	消防防災に対する国民の意識が高まる中、今後予想される大規模災害に備えるため、平時から消防・防災体制の確保は、国による事業として必要不可欠であり、優先度が高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	具体的には、①全国における消防の広域化推進のため、全国調査を踏まえたフィードバック等、②増大する救急出動件数を踏まえ、平成21年に各都道府県に義務つけた実施基準について国による運用実態調査及びフォローアップ等、③国際消防救助隊の派遣等の体制を維持するため、国による訓練等の実施、④消防職団員の幹部職員に対する国による高度な教育等などの事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	調査は、一般競争入札や総合評価方式等により行っており、各種予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査・検討等により取りまとめられた成果物は、各都道府県に周知するとともに、関係機関において十分に活用されている。また、PDCAサイクルによる見直しやフォローアップを継続的に行っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	本事業で負担する経費は、今後予想される南海トラフ巨大地震及び首都直下地震等の大規模災害等を想定し、平時から高度な消防・防災体制を確保するため、必要な経費を負担するものである。引き続き、予算の適正執行を推進するとともに、今後も、更なる災害対応力の充実・強化を図ることは重要であり、平成26年度概算要求を行う。					
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0176-1	平成23年	0170	平成24年	0170

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁
417百万円

消防防災体制等の整備のうち、救急業務の諸問題等に対する調査・検討及び助言、

A【一般競争入札】

民間業者 42団体
金額 217百万円

〔 実証検証事業の調査・分析 〕

B【総合評価入札】

民間業者 5団体
金額 54百万円

〔 調査・分析等 〕

C【随意契約等】

地方公共団体 10団体
民間事業者 59団体
金額 103百万円

〔 実証検証事業等 〕

D【その他】

金額 43百万円

〔 謝金、旅費等の支払い 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A 大興電子通信株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	緊急度判定体系実証検証事業請負事務	75			
計		75	計		0
B 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	調査研究及び検討会運営	22			
計		22	計		0
C 千葉市			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	実証検証事業等	11			
計		11	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大興電子通信株式会社	緊急度判定体系実証検証事業請負事務	75	2	76.8%
2	帝商(株)	救助資機材一式の購入	23	3	84.6%
3	(株)BLEST	消防大学校対応能力訓練装置等情報システム保守・運用業務	19	1	100.0%
4	TSP太陽株式会社	国際消防救助隊の集合訓練及び国際消防救助隊セミナー実施に係る運營業	12	5	100.0%
5	(株)プランナーズランド	消防大学校教務管理システム保守・運用業務	10	1	96.7%
6	日本電気(株)	平成24年度e-ランニング運用支援業務	7	1	93.0%
7	日本船舶薬品(株)	自動式心マッサージ器他資機材一式の購入	6	5	71.8%
8	(株)モリタ	指揮隊車1台の購入	6	4	70.6%
9	日本電気(株)	消防大学校e-ランニングコンテンツソフトウェア変換業務	6	1	93.2%
10	西菱電機株式会社	統計調査系システム(救急・ウツタイン様式調査業務)の突合処理・調査票改修業務	5	1	98.9%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	救急業務のあり方に関する検討会運営及び調査研究	22	1	99.5%
2	株式会社インターリスク総研	東日本大震災の被害状況や消防機関等による活動に係る調査事業	21	5	79.9%
3	みずほ情報総研株式会社	消防・救助技術の高度化等に係る検討・調査研究業務	6	2	85.7%
4	(株)学研パブリッシング	救急救命士病院実習の啓発広報用ポスターの企画・作成	3	3	83.2%
5	(株)東報エージェンシー	パンフレットの制作業務	2	8	47.7%
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉市	応急手当短時間講習実証検証事業	11	—	—
2	仙台市	応急手当短時間講習実証検証事業	10	—	—
3	北九州市	応急手当短時間講習実証検証事業	9	—	—
4	大阪市	応急手当短時間講習実証検証事業	9	—	—
5	堺市	緊急度判定体系実証検証事業	6	—	—
6	津野町	応急手当短時間講習実証検証事業	6	—	—
7	十日町地域広域事務組合	応急手当短時間講習実証検証事業	3	—	—
8	岐阜県	応急手当短時間講習実証検証事業	2	—	—
9	田辺市	緊急度判定体系実証検証事業	2	—	—
10	株式会社 丸井工文社	報告書、修了証印刷費	1	—	—